

利用規約

この利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、OrangeOne 株式会社（以下、「当社」といいます。）がこのウェブサイト上で提供するサービス（以下、「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。利用企業は本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意していただく必要があります。

第 1 条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と利用企業との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用企業と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。
2. 当社が当社ウェブサイト上で掲載する本サービスの利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等が異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第 2 条（定義）

本利用規約の中で使用される以下の各用語は、それぞれ以下の意味を有するものとします。

1. 「本サービス」：当社が提供する「DXMART」という名称のサービス（理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は当該変更後のサービスを含みます。）を意味します。
2. 「知的財産権」：著作権、特許権、実用新案権、意匠件、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。
3. 「当社」：「OrangeOne 株式会社」を意味します。
4. 「当社ウェブサイト」：そのドメインが「dxmart.jp」である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
5. 「利用者」：会員又は非会員を問わず本サービスの提供を受ける個人又は法人で、本サイトの閲覧者も含みます。
6. 「利用企業」：第 4 条（利用登録）に基づいて本サービスの利用者としての登録がなされた企業（個人、法人及び団体）をいいます。
7. 「利用規約」：当社と利用企業との間で成立する、本規約の諸規定に従った本サービスの利用規約を意味します。

第 3 条（規約の改定）

本利用規約は、当社の判断により事前の予告なく変更・追加・削除されることがあります。当社は、本利用規約を変更した場合には利用企業に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、本サイト・本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に登録抹消の手続きを

とらなかった場合には利用企業は、変更された本利用規約の内容に同意したものとみなします。

第4条（利用登録）

1. 本サービスを利用するにあたって、サービスの利用を希望する企業（法人の場合には対外的な契約権限を有する者）の申請により利用登録することが必要です。また、代理人による利用登録は認められないものとします。
2. 利用登録申請は、本サービスの利用を希望する企業（以下「登録希望企業」といいます）が当社の定める方法により、氏名、連絡先、所属先等を当社へ通知し、かつ当社の定める一定の情報、その他必要な資料等を提出することにより申請することができます。虚偽の申請は認められません。
3. 当社は、当社の基準に従って、第2項に基づいて登録申請を行った登録希望企業（以下「登録申請企業」といいます。）の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。登録申請企業の利用企業としての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。
4. 前項に定める登録の完了時に、サービス利用契約が利用企業と当社間に成立し、登録申請企業は本サービスを本規約に従い利用できるようになります。
5. 利用企業は、登録した内容に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。なお、登録内容の変更通知をしないことにより、利用企業に不利益が生じても当社は一切責任を負いません。
6. 当社は、登録申請企業に以下の事由があると判断した場合、利用登録の申請を承認しないことがあります。その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 - (1) 利用登録の申請に際し、当社に対して提供した登録情報に虚偽、誤記又は記入漏れがあった場合
 - (2) 登録申請企業が、既に本サービスにユーザーとして登録されている場合
 - (3) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (4) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
 - (5) 過去に本規約に違反したことがある者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (6) 第11条に定める措置を受けたことがある場合
 - (7) その他、当社が利用登録を承認することが適切でないと判断した場合

第5条（本サービス内容）

本サービスは利用企業のニーズに基づき、当社がこれまでのキャリア、スキルおよび適性を考慮の上、利用企業のニーズに合致すると思われる人材を紹介するサービスです。紹介の形態は、当社が利用企業と業務委託契約を締結し、紹介する人材に対して当該利用企業の案件業務を委託す

る方法と当社が利用企業と紹介する人材の雇用契約等の成立をあっせんする方法のいずれかとなります。いずれの方式とするかについて、利用企業のニーズに基づいて、当社が決定するものとします。

第6条（禁止事項）

利用企業は本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

- (1) 下請法、労働法、入国管理法、税法、その他の法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (2) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に対する詐欺または脅迫行為
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報を当社または本サービスの他の利用者へ送信すること
 - ・ 過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
 - ・ コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ・ 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - ・ 過度にわいせつな表現を含む情報
 - ・ 差別を助長する表現を含む情報
 - ・ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ・ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ・ 反社会的な表現を含む情報
 - ・ チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ・ 他人に不快感を与える表現を含む情報
- (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 当社が提供するソフトウェアその他のシステムに対するリバースエンジニアリングその他の解析行為
- (8) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (9) 本サービスによって得られた情報を商業的に利用する行為
- (10) 当社のネットワークまたはシステム等への不正アクセス
- (11) 第三者に成りすます行為
- (12) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、または営業行為
- (13) 本サービスの他の利用者の情報の収集
- (14) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (15) 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行

為

- (16) 面識のない異性との出会いを目的とした行為
- (17) 本契約契約中及び終了後3年の間に本サービス外において当社から紹介を受けた人材と直接連絡を取り、別途個別契約に定める業務と同種又は類似の業務の委託を内容とする契約を締結する行為
- (18) 前各号の行為を直接または間接に惹起し、または容易にする行為
- (19) 前各号の行為を試みる事
- (20) その他、当社が不適切と判断する行為

第7条（監視業務）

当社は、利用企業が本サービスを適正に利用しているかどうかを監視する業務を当社の裁量により行うものとし、利用企業はそれに同意するものとします。

第8条（規約違反への対処及び違約金等）

1. 当社は、利用企業が本利用規約違反等の悪質な行為を行っている判断した場合、当該利用企業に対して法的措置を検討することができるものとします。
2. 利用企業は、利用企業が本利用規約違反等の行為を行ったことにより当社に損害（第三者に損害が生じ、その損害について当社が填補した場合を含みます。）が生じた場合、その一切の損害について、当社に対して賠償する責任を負うものとします。
3. 利用企業が、第6条(17)号に違反した場合、当社は当該利用企業に対して、違約金として金100万円を請求することができるものとします。本項の規定は、当社の利用企業に対する当該違約金の定めを超える損害賠償請求を妨げるものではありません。

第9条（本サービスの提供の停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用企業に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 - a. 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 - b. 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 - c. コンピューター、通信回線等の障害、誤操作、過度なアクセスの集中、不正アクセス、ハッキング等により本サービスの運営ができなくなった場合
 - d. その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 当社は、本サービスの提供の停止または中断により、利用企業または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

第10条（権利帰属）

1. 当社ウェブサイト及び本サービスに関する知的財産権は全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサ

イトまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

2. 利用企業は、本サービスを通じて提供した情報が適法な権利を有していること、また、本サービスを通じて提供した情報が第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。
3. 利用企業は、本サービスを通じて提供した情報について、当社に対し、世界的、非独占的、無償、サブライセンス可能かつ譲渡可能な使用、複製、配布、派生著作物の作成、表示及び実行に関するライセンスを付与します。
4. 利用企業は、当社及び当社から権利を承継しまたは許諾された者に対して著作者人格権を行使しないことに同意するものとします。

第 11 条（利用制限および登録抹消）

1. 当社は、利用企業が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、利用企業に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限、または利用企業としての登録を抹消することができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (3) 支払停止もしくは支払不能となり、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (4) 当社からの連絡に対し、1 か月間連絡をとることができない場合
 - (5) 本サービスについて、最終の利用から 1 か月間利用がない場合
 - (6) 第 6 条に掲げる禁止行為を行った場合
 - (7) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. 前項に基づいて登録を抹消する場合、当社が抹消を決定した時点で、当該利用企業が本サービスに関連して有する権利は全て失われるものとします。
3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用企業に生じた損害について、一切の責任を負いません。また、当社の対処に関する質問、苦情は一切受け付けておりません。

第 12 条（退会）

1. 利用企業は、当社所定の手続の完了により、本サービスから退会し、自己の利用企業としての登録を抹消することができます。但し、当該利用企業が以下に定める状況にある間は退会できないものとします。
 - (1) 利用企業が本サービスを利用して契約した業務の契約期間が完了していない場合
 - (2) 利用企業が本サービスを利用して成立した本取引の決済手続きが完了していない場合
2. 当社は、退会した利用企業の情報を引き続き保有する義務はないものとします。

第 13 条（サービス内容の変更等）

当社は、本サービスの内容を変更しまたは本サービスの提供を中止することができるものとする。

その場合、利用企業に対して事前に通知するものとする。また、この措置によって利用企業または第三者に生じた損害について当社は一切の責任を負いません。

第 14 条（保証の否認および免責事項）

1. 当社は、本サービスが利用企業の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用企業による本サービスの利用が利用企業に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証するものではありません。
2. 何らかの理由により当社が責任を負う場合、当社は、当該利用企業が直接被った損害を上限として損害賠償責任を負うものとします。ただし、当社に故意又は重過失がある場合に限り、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
3. 利用企業と他のユーザー間で取り交わされた契約は、当該利用企業を当事者とする契約であり、当社はいかなる意味でもその当事者とはなりません。当該利用企業と他のユーザーの法的拘束力はその当事者のみを拘束し、当社にはその法的拘束力は及びません。当社は、利用企業と他のユーザー間取引における業務遂行やその成果物について内容、品質、正確性、適法性などについて一切の確認および保証を行わず、責任も負いません。
4. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、利用企業の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して利用企業が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
5. 当社は、利用企業が本サービスに登録・提供した情報のうち、当社が不適切と判断した情報を編集又は削除することがあります。当社は、その際、利用企業の損害に対し、賠償する責任を一切負わないものとします。また、提供情報が削除対象に該当するか否かは、全て当社が判断いたします。
6. 当社は、本サービスを利用することにより、利用企業に適合する紹介人材の提供があることにつき何ら保証するものではありません。
7. 当社は、本サービスを通じて提供する情報のうち、紹介する人材に関する情報の完全性、正確性、有用性等に関していかなる保証も行わないものではありません。
8. 本サービスまたは当社ウェブサイトに関連して利用企業と他のユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当事者が自己の責任によって解決するものとします。
9. 本サービスは、日本国に居住するユーザー、及び日本国籍を持ち日本国外に居住するユーザーに対して提供されるサービスです。それ以外のユーザーについて、本サービスが事実上または法律上利用可能であることを保証するものではありません。
10. 当社ウェブサイトから他のウェブサイトへのリンク又は他のウェブサイトから当社ウェブサイトへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ウェブサイト以外のウェブサイト及びそこから得られる情報に関して如何なる理由に基づいても一切の責任を負わないも

のとします。

第 15 条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスの利用により、または、これに付随し、もしくは関連して取得した一切の情報（なお口頭、書面、電磁的記録その他の如何なる形態、媒体によるものを含む。）を意味します。但し、(1)当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、(2)当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、(3)提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、(4)秘密情報によることなく単独で開発したもの、(5)当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. 利用企業は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3. 第 2 項の定めに拘わらず、利用企業は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. 利用企業は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第 2 項に準じて厳重に行うものとします。
5. 利用企業は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。
6. 本条は登録抹消後も有効に存続することとします。

第 16 条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、本サービスの利用によって取得する個人情報については、当社「プライバシーポリシー」に従い適切に取り扱うものとし、利用企業はこれに同意するものとします。
2. 当社は、利用企業が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、利用企業はこれに異議を唱えないものとします。
3. 当社が必要と認めた場合、メールその他の方法で利用企業に登録情報の確認を行うことができるものとし、利用企業は誠実にこれに応じるものとします。

第 17 条（通知または連絡）

利用企業と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、利用企業から、当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時に利用企業へ到達したものとみなします。

第 18 条（再委託）

当社は、本サービスの提供にあたり、利用企業に対する通知なく、またその承諾を得ることなく、当社の業務の全部または一部を第三者に委託することができるものとします。

第 19 条（サービス利用契約上の地位の譲渡等）

1. 利用企業は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用企業が提供した登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用企業は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の実業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 20 条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 21 条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【2021年11月1日制定】

以上